

令和7年度

## 福祉教育委員会行政視察報告書

▶ 視察日程

令和7年11月13日（木）～11月14日（金）

▶ 視察事項（視察先）

（1）SCHOOL “S” について（広島県東広島市）

（2）部活動完全地域移行について（岐阜県美濃市）

▶ 視察参加者

【委員】

委員長 浅本 輝明                      副委員長 三浦 徹也

委員 木原 愛子                      委員 藤井 洋

委員 堀本 浩司

※中村隆征委員は、急病のため、欠席

【事務局】 徳田 伸隆（随行）

## 目 次

- 1 SCHOOL “S” について（広島県東広島市）・・・1
- 2 部活動完全地域移行について（岐阜県美濃市）・・・5
- 3 視察を終えて（各委員の所感）・・・・・・・・・・10

# SCHOOL “S” について（広島県東広島市）

- 1 視察日時 令和7年11月13日（木）午後1時30分～3時00分
- 2 視察場所 広島県東広島市（広島県立教育センター）
- 3 視察先対応者 広島県教育センター所長（兼）学びの変革推進部  
個別最適な学び担当課長

## 4 視察の概要

### （1）広島県の概要

広島県は、中国地方の中核に位置する広域自治体であり、瀬戸内海から中国山地まで豊かな自然に恵まれている（人口約271万人・面積約8,480km<sup>2</sup>）。厳島神社と原爆ドームの2つの世界遺産を有し、国際平和文化都市として世界へ平和の尊さを発信している。古くから自動車産業や造船業、鉄鋼業などの製造業が非常に盛んな「ものづくり県」として知られ、現在はデジタルトランスフォーメーション（DX）による新産業の創出や、瀬戸内海の豊かな資源を活かした観光振興により、さらなる経済活性化を目指している。

### （2）広島県教育行政について

広島で学んで良かったと思える 広島で学んでみたいと思われる 日本一の教育県の実現を基本理念とし、一人一人が、生涯にわたって主体的に学び続け、多様な人々と協働して、新たな価値を創造する人づくりの実現を目指す姿としている。

広島県、山口県及び下松市の学校数・生徒数・教員数は以下のとおりである。

小学校	広島県	山口県	下松市
学校数	454	284	7
生徒数	134,608	57,845	3,002
教員数	10,108	4,792	189
中学校	広島県	山口県	下松市
学校数	258	158	3
生徒数	73,610	31,890	1,568
教員数	5,748	2,850	110
令和7年5月1日現在で実施した学校基本調査より抜粋			
(参考)	広島県	山口県	下松市
人口	2,728,771	1,292,956	56,637
令和7年1月1日現在			

### (3) 不登校等児童生徒への支援の充実に向けて

#### ～ 広島県教育支援センター（SCHOOL “S”）による支援 ～

文部科学省の調査（令和6年度）によれば、小・中学校における不登校児童生徒数は353,970人に達し、12年連続で過去最多を更新した。平成26年（約12.3万人）からの10年間で、その数は約3倍に急増している。1,000人当たり38.6人という数字から、もはや不登校という事案は、「一部の特別な事案」ではなく、「誰にでも起こり得るものである」といえる。また、既存の画一的な教育システムが構造的な限界を迎えていることを示しているといえるかもしれない。今回、不登校を個人の問題行動という枠組で捉えるのではなく、児童生徒の主体性を尊重した多様な学びの選択肢の一つとして、捉え直す必要があるといえ、その支援の在り方を調査すべく、今回、全国に先駆けて「学びの多様化学校」を展開する広島県の「SCHOOL “S”」を視察し、以下のとおり、報告する。

広島県では、従来の「一斉授業・知識伝達型」による基礎・基本の定着を土台としつつも、ICT等を活用して個々のニーズや特性に丁寧に寄り添った「個別最適な学び」を組み合わせることで、学びの質のさらなる向上を図っ



ている。児童生徒の学ぶ機会の選択肢の一つとして、広島県では、広島県教育支援センター「SCHOOL “S”」にて事業展開を行っている。

「SCHOOL “S”」の最大の特徴は、その名称に込められた5つの”S”にある。児童生徒（Students）が自分で選んだ（Select）、秘密基地（Secret）のようにワクワクする特別な（Special）、場所（Space）、この5つのコンセプトとした「SCHOOL “S”」を展開することで、個々の児童生徒の社会的自立に向けた成長を支援している。

### <主な成果>

SCHOOL “S” には、各年度200名超の利用登録があるとともに、1日平均約50名（来室約30名／オンライン約20名）が利用しており、さらに、指導主事による訪問支援など、市町教育支援センターとの連携により、社会とのつながりを断つことなく、学びとつながる場所としての充実を図ってきた。

SCHOOL “S” への参加が学びへの意欲につながり、更に県内全体を対象とする別のプログラムへの参加につながった生徒がいるなど、教育支援センターでの活動が児童生徒の学びを深め、社会へのつながりを広げている。



## 5 主な質疑応答

Q. 「オンラインでの支援は、地理的な制約なく支援を届ける上で大変有効な手段と認識であるが、オンライン支援において、こうした非対面環境の弱点を補い、子どもたちの社会性を育むために、どのような工夫をしているか。」

A. 非対面ゆえの「表情が見えない」という弱点を逆手に取り、声のトーンやテキストチャットでの丁寧な言語による双方向のコミュニケーションをとっている。また、趣味や関心事に基づく話題を設け、スタッフ2名を一組とした体制をとり、「つながり」を大事にしたコミュニケーションの仕掛けを導入し、オンライン特有の社会性を育てている。



Q. 既存の学校教育では「1対多（一斉授業）」の形式が一般的であるが、不登校の状態にある児童生徒に対して、一人ひとりの理解度や心理状態に応じた「個別の学最適な学び」をどのように展開しているか。

A. 学校のような1対多の授業は行わず、児童生徒の変容を見極めながら、本人のペースに合わせた内容で学習や体験的な活動を行う。児童生徒とスタッフ、また児童生徒同士がフラットな関係を築けるよう、互いをニックネームで呼び合うなどの工夫をしている。



# 部活動完全地域移行について（美濃市）

---

- 1 視察日時 令和7年11月14日（金）  
午後1時30分から午後3時00分まで
- 2 視察場所 岐阜県美濃市議会
- 3 視察先対応者 美濃市議会議長  
美濃市教育委員会 委員長  
美濃市教育委員会事務局 教育振興課長

## 4 視察の概要

### （1）美濃市の概要

美濃市は、日本の中央に位置し、天下の名川長良川や緑濃い山々など豊かな自然と中心市街地には、江戸時代に築かれた伝統的な建造物が多く残り、歴史的景観が保たれるなど伝統文化が息づくまちである（人口約1.8万人・面積約117km<sup>2</sup>）。

市内には、美濃和紙の里会館や、江戸時代から明治・大正時代の歴史的建造物が建ち並ぶ「うだつの上がる町並み（国重要伝統的建造物群保存地区）」などがあり、年間を通じて多くの観光客が訪れている。世界に誇る「3つの世界遺産」（ユネスコ無形文化遺産「本美濃紙」、世界農業遺産「清流長良川の鮎」、世界かんがい施設遺産「曾代用水」）を有しており、歴史・文化・自然が高度に調和したまちづくりを進めている。

一方、東海北陸自動車道と東海環状自動車道の結節点として、市の玄関口である美濃インター周辺は、区画整理事業や大型店舗の進出で変貌しつつある。

美濃市は、歴史・文化の活用や、都市・生活基盤の整備を進めるとともに、健康寿命の延伸や子育て支援などにも積極的に取り組むことで、将来に希望を持ち、自己の夢の実現に向けて挑戦することができる、『一人ひとりが挑戦 夢かなえるまち』を目指し、未来志向のまちづくりを推進している。

## (2) 美濃市における地域移行について

### 美濃市中学生部活動 地域移行に至る状況について

国の施策		美濃市の動き	
1997年	外部指導者の活用 (保健体育審議会答申)	2000年頃	【地域移行 step①】 運営を保護者が担い、地域社会人が指導する休日部活動 (保護者クラブと呼び、教員が指導する場合もあった)が始まる。
2000年	「スポーツ振興基本計画」 ※全国の中学・高校に外部指導者導入開始		
2016年	看過できない教師の勤務実態	2010年代後半	【地域移行 step②】 保護者の休日部活動(保護者クラブ)運営体制が軌道に乗る → 地域社会人の指導が部活動の主となり、教員が部活動指導から離れる傾向が強まる。
2019年	教師の働き方見直し ※全国小中高教師の働き方改革開始		
【目的】 教師のこれまでの働き方を見直し、自らの授業を磨くとともに、その人間性や創造性を高め、子供たちに対して効果的な教育活動を行う。		2023年～ 2025年	【地域移行 step③】 部活動の統括を中学校から市教委に移し、保護者の運営・地域社会人の指導・市教委の支援体制を整備して、地域クラブを発足する

「部活動競技力の向上」から「生徒が継続して活動できる社会体育体制の整備」に段階的にシフトチェンジを行っている。

#### 【美濃市教育委員会の方針】

- ① 地域クラブには、部活動と同様の便宜（練習場所の確保や会場使用料減免等）を図る
- ② 地域クラブの保護者が組織的かつ適切に運営できるよう支援し、必要に応じて助言する
- ③ 生徒の地域クラブ参加で保護者の経済的負担が過重にならないよう活動

費を助成する

- ④ 指導者の資格取得や更新を支援し、研修会を企画して生徒にとって適切な指導環境を整える
- ⑤ 地域クラブ内で解決が困難な問題の相談にのり、状況により中学校と連携して対応する

## 5 主な質疑応答

Q. 合意形成から実行に至るまでの過程において、私どもが想像する以上に多くの困難があったかと思う。特にご苦労された課題は、どのような点であったか。また、その困難な課題を、皆様はどのようにして乗り越えたか。具体的な工夫や取り組みについて教えてほしい。

A. 休日の保護者クラブ体制が整っていた美濃市では、休日の部活動指導を地域社会人に委ねる体制に問題はなく、平日部活動を含めた完全地域移行を目指した。保護者クラブとの連携から中学校を開放し、実績のある社会人指導者を中心とした体制を整備することが、子ども達が活動できる教育環境に近づくと考えた。

「中学校から部活動をなくすことへの保護者・指導者の不安」が大きな課題と捉え、具体的には、「上級生にあこがれ、同級生と競い合い、下級生に負けたくない心」などの中学生で味わう新しい世界などを、部活動を経験した大人の多くが、わが子に部活動を経験させたいと感じているというものであるが、説明会・アンケート・協議会等を複数回開催することで、「地域クラブ発足という新施策に対する合意形成」ではなく、「既存のシステムを活用した美濃市地域クラブの整備」という思いで、事業を推進していることを保護者、指導者にご理解いただき、「先生が楽をするために地域移行をするのではない」ことへの理解はスムーズに浸透した。



Q. 生徒の皆さんの安全確保は、最も重視すべき点の一つであると思い、生徒の皆さんの活動への参加の流れについて、具体的にお尋ねいたします。活動場所への移動中や活動中における、生徒と保護者、そして各クラブ間の緊急連絡体制は、どのように構築しているか。

また、平日の活動時間帯や学校の授業終了後、生徒の皆さんは一度帰宅するのか、あるいは活動場所へ直接向かうのか、その際の主な移動手段についてなど、具体的な連絡手段やルールなどを教えてほしい。

A. (活動場所への移動について)

『地域クラブ活動への参加は、すべて家庭から出発し、家庭へ帰着』という方針をとっており、徒歩、自転車、送迎等、生徒自身と保護者の判断で決定している。

(活動中の緊急連絡体制について)

地域クラブの活動(練習や大会等)には、必ず保護者あるいは保護者当番が参加する方針をとっている。保護者不在の参加生徒に事故や発病がある場合は、活動場所にいる保護者から連絡を行うこととしている。地域クラブ内の保護者間連絡網は、各クラブに一任している。

(平日の活動時間帯について)

指導者の仕事の都合上、19時からの練習開始が一般的で、21時までにはすべての活動を終える。

(各クラブ間の緊急連絡体制について)

練習会場の割り振りは市教委が担当し、クラブ間で連絡を取る際は市教委が間に入っている。各クラブ保護者代表への一斉メール送信は市教委から可能である。

Q 地域移行の大きな目的の一つに、教職員の皆様の長時間労働の是正がある。制度の施行後、先生方の勤務時間や業務内容には、具体的にどのような変化が見られたか。また、負担軽減という観点から、現場の先生方が感じている率直なご感想や、逆に想定外の課題などがあれば、教えてほしい。

A. 中学校の放課後が小学校と同じように有効活用ができるようになり、勤務時間内に諸会議がすべて終わるようになった。教員間の会話が増え、OJTが至るところででき、困っている職員へのサポートが丁寧にできるようになったなど、メリットが山ほどある。学内外の改革・改善の良い影響がうまれ、教員と生徒の柔らかい関わりに表れている。

校長先生と教諭のコメントを以下のとおり記す。

（校長先生のコメント）

完全に地域移行した去年の9月から、変化は少しずつ感じていて、この4月からは確実に5時前に帰宅できる先生がいます。退勤時刻が早くなったことより大きな影響は、教員が生徒に関わる時間が増えたことです。部活動の縛りがない放課後になったので、生徒が先生と話している場面が格段に多く見られるようになりました。生徒の笑顔が増えて、これ以上の負担軽減はないと思っています。

（教諭のコメント）

中学校の教員として、これまで始業も終業も時間は意識してこなかったし、休憩時間に休んだこともありません。土日は部活に取り組み、保護者からの電話には、夜でも対応するのが普通で、それが仕事だと思っていました。近年、働き方改革が進み、職場環境の改善が図られつつあります。一例をあげるとすると、放課後の練習指導や土日の大会引率の負担がないことが挙げられます。この一、二年、教員の負担感軽減に向けて、校内でいろんな取り組みがなされています。終業時刻になると、帰宅を促され「教材研究をもっとやりたい」と思う日もありますが、少しずつ本来の働き方に近づきつつある気がします。



# 視察を終えて

委員長 浅本輝明

## ■ SCHOOL “S” について（広島県東広島市）

① SCHOOL “S” とは、児童生徒が自分で選んだ秘密基地のようにワクワクする特別な場所の造語で、多目的ルーム等への来室と自宅等でのオンラインでの利用が可能で、対面とオンライン両面によって社会とつながる場を提供し、個々の状況に応じた学びを進めることを通して社会的な自立に向けた支援を行う取り組みです。② SCHOOL “S” では、児童生徒の興味や関心事から様々なプロジェクトを通じた探究的な学びを実践しており、例えば泥団子を作る土プロジェクトや廊下の壁面を円だけで描くウォールアート、屋外活動として働いて“地域券”をもらうなど、全ての児童生徒の「主体的な学び」の実現に向けて、多様な選択肢と自己決定を行い、学習というより指導、見守りに重点を置いた取り組みのように感じました。③もし、児童生徒さんが“学校に行きたくない”と言ったらどのようにアプローチすれば良いのでしょうか。学校に行きたくない理由は、本人にも言葉にできない場合もあり、そのような場合は、児童生徒さんの気持ちに寄り添い、思いを話し出すまで待って、話し易い人や繋がり易いと感じる人や学校、地元、相談窓口にご相談するなどして、決して、一人で悩み抱え込むことがないようにすること。不登校への理解をすることの大切さを学びました。

## ■ 部活動完全地域移行について（美濃市）

①美濃市は、人口:18,515人（R6）、一般会計:108億円（R7）中学校:2校、小学校:5校と比較的に小さな市で、今後は、中学校は1校、小学校は2校へ、新しい学校を創る（集約ではなく）との考え方で統合を進めています。②当市は、部活動は全員加入性ではなく地域のクラブチームに所属する生徒が多数いたことから、保護者同士で2つの中学校で合同チームを組むといった動きが自然に生まれ、地域移行への大きな下地となり、保護者や指導者も大変理解があったために、スムーズな地域移行が実現できました。③中体連の大会には、「美濃市中学生地域クラブ」の統一名称で出場し、大会の運営も地域の人々が主体的に関わって居り、指導者は、ほぼボランティアの状態で活動していました。④現在の地域クラブは、体育系:10、文化系:1の合計:11クラブで各クラブの月会費1,000円～5,000円で行っています。⑤地域クラブへの活動補助金は、年間51,000円～125,000円、全体でも

1,027千円（R7）で、国補助金は貰っていません。⑥今回、美濃市の活動をお聞きして、先ずは、教育長の強いリーダーシップ、コーディネーター（報酬:92万円/年・R6）の幅広い人脈とネゴシエーション（たゆまない努力）によるものだと思います。

## 副委員長 三浦徹也

### ■ SCHOOL “S” について（広島県東広島市）

広島県教育支援センター「SCHOOL “S”」を視察し、不登校支援に関する先進的な取組を確認した。同センターは、対面とオンラインを組み合わせた柔軟な支援体制を備え、市町教育支援センターとの連携により、県全体で切れ目のない支援を実現している点が特徴的であった。また、大学生・大学院生によるボランティア参加が積極的に進められており、学習支援や相談活動における寄り添いの強化と、人材育成の両立が図られている点も印象深かった。施設内は落ち着いた環境が整えられ、学習支援に加え、交流活動や体験学習を通じて自己肯定感の向上を促すなど、多面的な支援が行われていた。今回の視察を通じ、下松市においても多様な参加形態の確保、学生ボランティアの活用、関係機関との連携強化など、同センターの包括的なモデルを参考にしつつ、不登校支援の一層の充実を図る必要性を強く感じた。

### ■ 部活動完全地域移行について（美濃市）

岐阜県美濃市における中学生部活動の地域移行について視察を行い、同市が全国に先駆けて完全地域移行を実現している点が大きな特徴であることを確認した。美濃市では、少子化や教員の長時間勤務といった喫緊の課題に対応するため、行政・地域団体・競技団体・保護者が一体となった体制を構築し、段階的な移行を経て全ての主要な運動部・文化部が地域主体で運営されている。特に、指導者の確保と育成に対する市の積極的な支援が印象的であり、地域の多様な人材を活用しつつ、研修機会を設けるなど質の担保にも努めている点は高く評価できる。また、学校との連携体制が丁寧に整えられており、生徒の安全管理、活動情報の共有、教育的視点の反映など、移行後も生徒の成長を中心に据えた運営が行われていた。活動時間や会場確保における調整、保護者負担への配慮など、実務面での課題に対しても柔軟な工夫が重ねられており、完全移行を定着させるための実践的知見が数多く見られた。今回の視察を通じ、下松市においても、持続可能な部活動環境の構築に向け、地域の力を生かした新たなモデルの可能性を積極的に検討すべきことを強く認識した。

## 委員 木原愛子

### ■ SCHOOL “S” について（広島県東広島市）

不登校の数は年々増えております広島県では平成初期の頃から不登校の通える場を作られていた。が、利用者が非常に少なくその理由として①建物も古く令和の子どもたちが来たい雰囲気ではない②遠い③周知が足りないとの課題が考えられ、建物の整備を考えた。子どもたちが来たくなるような名前へと変えた。「教育支援センター」という固い名前ではなく「SCHOOL “S”」へと。ロゴについては無償でデザインを作ってくださる専門の方に許可を頂き使用している。予算についてはあまりお金をかけずに、ということでニトリやIKEAさんで机やソファ等購入されていました。オンライン配信の部屋があり、私たちも中に入れて頂くとオンラインで子どもたちと繋がりチャットで配信室にいる先生2名とやりとりをしていました。画面は、オフにもできるとのことです配信している先生たちは、画面オンですが参加してる子どもたちはオフでした。このことについて説明をされる先生いわく「この画面オフの子どもたちがいつか画面オンになるといいな」とも言われてました。実際に画面オフだった子どもが、ある時、画面オンになり、そのうち、こちらのスクールSに来るようになったケースがあるそうです。また地元の大学の学生さんをボランティアで募集し、来てもらったりしているとのことで子どもたちと年齢が近い学生と関わる良い取組だと思いました。昼食については、お弁当持参しているとの事ですが、お弁当持参せず近くにあるコンビニ利用をしている子どもさんもいるとのこと。建物から出てはいけないというわけではないためお昼に買いに行く子どもさんもいるとのこと。子どもたちが来たくなる場所にしていくために、初めてここに来た子どもさんがスマホを触りずっとゲームをしていてもそれを無理にやめさせることはせず、まずはここに来てもらうということを大切に、つながりや関わりが切れないよう取り組んでいるようです。そうすることでSCHOOL “S” に登録する子どもたちが増え今年度は視察時点で140人とのこと。個別最適な学び担当課、という課があることも素晴らしいが、不登校についても、個別最適な学び担当課が担当されているとの事でまさに、誰一人取り残さない、不登校の児童生徒へも学び場を考えており個別計画も作るとのことで大変感心しました。

この度の視察では、下松市においても誰一人取り残さない取り組みとして、どこに相談したらいいかわからない、ではなくステップアップルームや希望

の星ラウンジの周知についてもしっかりと取り組む大切さを改めて感じました。

### ■ 部活動完全地域移行について（美濃市）

美濃市は部活動地域移行完全移行にて日本で最初に完全移行したとのことで視察に訪れた。説明では、教員が部活動を指導することがなく平日も土曜日も先生の関与は全くないということだった。現在は部活動を地域移行というより地域展開という形で地域クラブとして運営しているとのことで保護者や地域の方々が子供たちを指導されているとのことでした。美濃市には中学校は2校あり、そのうちの1校が部員生徒数が少なく部活動ができず廃部になった部もあるようです。そこで立ち上がったのが保護者だったとのことで子ども達の願いを叶えるためにも一緒に活動をしたいという保護者が動いたとのこと。部活動の地域移行といってもゼロからのスタートではなく土日はお父さんお母さん等が、地域の指導者と教員の共同指導体制などの段階を経て行われてきたとのこと。また大会については美濃市中学生地域クラブとして参加しているとのこと。そして大会についても先生方が関わっていることはないということで私が想像していた以上にかなり地域密着という取り組みだなと感じました。今後、下松市で部活動地域移行を進めていくためには市民や保護者指導者への理解が必要だと改めて感じました。また、今後、下松市が部活動地域移行を進めていくにあたりへ参考にしていきたい事が沢山で学び多き視察でした。この度の視察でしっかりと活かしていきたいと思えます。

委員 藤井 洋

### ■ SCHOOL “S” について（広島県東広島市）

一斉指導を前提としたカリキュラムだけではなく子供の実態に応じた多様な選択肢と自己決定を意識した教育活動を推進するためこのセンターが設置された。当初は施設が一か所であること、施設の老朽化、周知が不十分だったこともあり利用者数も少なかった。現在は「くりっぷ」という小冊子にセンターの取り組みなどの情報を入れ込み全戸に配布しているそうだ。その結果、保護者の目に留まり利用者も増加した。職員数は常駐4名その他2名のほか大学生ボランティアによって運営されていた。施設内にはスタジオも設置されておりオンラインでの取り組みもしている。オンラインでのつな

がりから来室するようになりスタッフとの面談から高校への進学につながった例も紹介された。保護者向けのイベントも年3回実施されており相談も受け付けている。不登校の原因はさまざまであるが主にいじめがその原因であり少しでもいじめをなくしていく事が重要になってくる。下松市ではまだひきこもり支援の取り組みが行えておらず、総社市さんのお話を聞いていて大変恥ずかしく刺激を頂き下松市でも行う必要性を強く感じました。

### ■ 部活動完全地域移行について（美濃市）

美濃市へは部活動の地域移行が完全に行われた市ということで訪れた。もともと保護者クラブというものがあり休日の活動を担っていた。この活動が徐々に軌道に乗り教員が部活動から離れる傾向が強まった。生徒、保護者、地域指導者および教職員の合意形成として重要だったのが地域移行の必要性への理解だと説明を受けた。保護者にとっての負担増となることに対し活動支援体制の強化が必要であり、その一つが休校した学校の体育施設の利用など工夫が見られた。各クラブへの補助金としては生徒配分、交通費、保険、資格取得と様々あり保護者の経済的負担にも努めていた。この支出には国からの助成も受けられるそうだが、いつなくなるかわからない補助金を当てにせず、全額、市が負担することとしていた。元々あった地域クラブを主体に部活動の完全地域移行を成し遂げているが市教委の地道な努力も見逃せないと感じた。

委員 堀本浩司

### ■ SCHOOL “S” について（広島県東広島市）

調査によると、全国の小中学生不登校は35万3970人いるといわれており、ちなみに高校生は、6万7782人。合計約42万人いるとの調査結果である。本市においても2022年の調査では、小学生36人中学生133人と、不登校生徒は増加傾向である事。要因は様々であるが、生活のリズムの乱れ、SNSトラブル、家庭問題、勉強についていけない等、複雑かつ複数の要因が重なるケースもあるようです。本市についての不登校の取組としては、「子ども家庭総合支援拠点の設置」「希望の星ラウンジ」やカウンセリングルームやSSW等の取組を行っている。又、未然防止策として「心豊かな子どもを育てる推進事業」として取り組んでいる。とはいえ、不登校は増

加傾向であるが、抜本的な改善策が見つからず教育委員会としても頭を抱えている状況といえる。

そこで、この度「広島県教育支援センター」を視察行った。前置きが長くなったが、コンセプトは、・児童生徒（Students）・自分で選んだ（Select）・秘密基地（Secret）のようにワクワクする ・特別な（Special）・場所（Space）のSの頭文字を取りSCHOOL “S” の支援を行っている。支援の取組としては、オンライン利用。来室利用、プレイルーム等の個人の個性にあった支援活動を行っている。感想としては、ゲーム等の好きなやりたい事を行っており、勉強といった学習は見当たらなかったように思う。思うには、学校になじめない。学習についていけない。コミュニケーション等できない。学校に行けない子ども達をいかにして、自宅から一歩踏み出し学習意欲を持たすのか。様々な検討の思いがひしひしと感じた。質問したのは、元来、学校に通えば、生徒同士のトラブルやコミュニケーション能力等養い、クラスで取り組んだ喜び等をどうなのかお聞きした。又、オンライン授業では捕捉できない面の対応や生徒の卒業後、進学等の動向について。（復学率について）等確認したい点は多々あったが時間が足りなかった。

余計な事だが、ゲームや雑談的なオンライン等で授業単位がとれたとして、この支援後、子ども達は、進学や社会といった今後の将来順調に進んでもらいたい。と思った。

## ■ 部活動完全地域移行について（美濃市）

教育長自らご教示頂き、感謝である。感想は、あっぱれである。完全な地域移行であった。そもそも、クラブ活動の教育的意義として、人間関係作り、社会性の育成。自己肯定感の確立。目標に向かって努力する事。等子ども達の育成の大事な教育の一環であると考え。しかしながら、団体行事の優勝を目指すあまり、指導者が過熱になり、子ども達への暴言、体罰や必要以上の練習等行う事により、クラブ活動が嫌になり、学校へ行くのが嫌になる（不登校）等。と、そもそも教育とかけ離れた指導は言語道断である。そのようなことから強制的にクラブ活動するのではなく、子供たちが望んだ地域移行の活動に楽しく教育を学んでいくことが自然であると思っている。感想として、地域移行は保護者からの応援も含め進んでいる。と思われる。指導者へのスポーツ保険等は加入。指導者への謝礼は受け取らない事から支援費の支出はない事。教職員はクラブに携わらない。が個々で希望があれば活動している事から教職員の負担軽減の改善に繋がっている。活動は土日が主だが、+1日（19時くらいからの練習）毎日でないので子ども達も負担軽減できるといえる。私たちが事前の質問事項にも適切に1つ1つ丁寧に答えて頂

き、とても感謝した。子ども達のために何ができるのかより良い方法を見出し、市民と学校（教育委員会）が共同した地域移行といえる。とても参考になり、とても勉強になった。